

# 半 期 報 告 書

( 第25期中 )      自 平成11年 4 月 1 日  
至 平成11年 9 月30日

株式会社 松 屋 フ ー ズ

(431180)

# 半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成11年4月1日  
至 平成11年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年12月17日提出

会 社 名 株 式 会 社 松 屋 フ ー ズ

英 訳 名 MATSUYA FOODS CO., LTD

代表者の役職氏名 代表取締役社長 瓦 葺 利 夫

本店の所在の場所 東京都練馬区下石神井4丁目1番7号 電話番号 (03)3904-1121(代表)

連絡者 取締役  
総務部長 蔦 井 清 弘

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 資 本 金 の 増 減 .....	2
2. 株 式 の 総 数 .....	2
3. 株 式 の 状 況 .....	3
(1) 大 株 主 の 状 況 .....	3
(2) 議 決 権 の 状 況 .....	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	4
5. 役 員 の 異 動 .....	4
6. 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況 .....	5
1. 事 業 の 状 況 .....	5
2. 営 業 の 状 況 .....	5
第3 設 備 の 状 況 .....	8
1. 設 備 の 異 動 .....	8
2. 設 備 計 画 .....	8
第4 経 理 の 状 況 .....	9
1. 中 間 財 務 諸 表 .....	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表 .....	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書 .....	12
2. そ の 他 .....	22
中 間 監 査 報 告 書	
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	27

# 第一部 企業情報

## 第1 会 社 の 概 況

### 1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
1,277,932 千円	-	1,277,932 千円

### 2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	20,000,000株	
計	20,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月17日現在)		
	記名式・額面株式 (額面 50円)	普通 株式	9,257,760 株	15,886,640 株	東京証券取引所 (市場第2部)	議決権あり
	計		9,257,760 株	15,886,640 株		

(注) 1. 平成11年9月1日開催の取締役会の決議により、平成11年11月19日付で、1株を1.5株に分割いたしました。

また、平成11年11月12日及び平成11年11月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成11年12月13日を払込期日とする一般募集による増資2,000,000株を行っております。

これにより、株式数は、6,628,880株増加し、発行済株式総数は、15,886,640株となっております。

2. 当社は、従来日本証券業協会の店頭登録会社でありましたが、平成11年12月14日付をもって、東京証券取引所市場第2部へ上場しております。

### 3. 株式の状況

#### (1) 大株主の状況

平成11年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
瓦 葺 利 夫	3,845	41.53
有限会社 ティケイケイ	1,626	17.57
瓦 葺 一 利	418	4.52
瓦 葺 香	360	3.89
商工組合中央金庫	288	3.11
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニーファンド	180	1.94
住友信託銀行株式会社	178	1.92
株式会社 さくら銀行	172	1.86
松屋社員持株会	95	1.03
三井信託銀行株式会社	89	0.96
計	7,255	78.37

(注) 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社	64,000株
三井信託銀行株式会社	32,000株

#### (2) 議決権の状況

平成11年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	-	9,093,000	164,760	単位未満株式数には当社所有の自己株式269株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄及び「単位未満株式数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び500株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	

#### 4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 2,110	2,010	4,100	4,900	5,500	7,200
	最 低	円 1,650	1,830	1,850	3,650	3,900	4,530
	売 買 高	千株 385	126	972	605	501	574

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会におけるものであります。

#### 5. 役員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

##### (1) 新 任 役 員

該当事項はありません。

##### (2) 退 任 役 員

役 名 及 び 職 名	氏 名	退 任 年 月 日
取 締 役 ( 人 事 部 長 )	杉 村 俊 彦	平成11年6月30日

##### (3) 役 員 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 ( 人 事 部 長 )	取 締 役 ( 営 業 企 画 部 長 )	斉 木 兼 芳	平成11年7月1日

#### 6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
594人	299,683円

(注) 1. 平均給与月額は、正社員の税込金額(平成11年9月支給実績)であり基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。

2. 当社では、上記の正社員のほか、パートタイマーを採用しており、平成11年9月末日現在約1,601人(1日8時間換算による月平均人数)であります。

3. 従業員数は、業容の拡大に伴い平成11年3月31日現在に比較し123名増加しております。

4. 従業員数には嘱託1名が含まれております。

5. 従業員数には出向者は含まれておりません。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

- (1) 合併  
該当事項はありません。
- (2) 営業の主要部分の譲渡、契約等の概要  
該当事項はありません。
- (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要  
該当事項はありません。
- (4) 研究開発活動の概要  
特記すべき事項はありません。

### 2. 営業の状況

#### (1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、政府による経済対策に支えられ、景気の底打ち感が出てきましたが、設備投資の低迷や失業率の増加により回復基調とは言えない状態で推移してまいりました。

外食業界におきましても、個人消費支出の低迷から既存店舗の売上高前年割れが続いております。顧客はより安価な商品をお求めながらも、企業ブランドの選別を行う傾向がより顕著になりつつあり、各社は顧客に対してニーズにあった商品の開発や商品の安全性といった企業責任を明確に示す必要に迫られつつあります。

このような状況の中、当社は看板商品である牛めしを筆頭に各種定食類の値頃感な価格での販売と出店ペースの加速による売上規模と顧客認知度の拡大、販売促進をはじめとする新メニューの開発等経営基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

まず、新規出店につきましては、「牛めし定食店」直営店を26店舗（東京都14店舗、千葉県1店舗、神奈川県4店舗、大阪府1店舗、愛知県2店舗、京都府1店舗、兵庫県1店舗、岐阜県2店舗）、同じくFC店舗を神奈川県に1店舗出店いたしました。

また、関西・東海圏への店舗網拡大に対応するため、6月に大阪府高槻市に物流センターを稼働させ、店舗展開の準備を整えました。

新規メニューといたしましては、4月に「ワンコインセット」、5月に「とろろ牛皿定食」・「キムカル丼」といった販売促進、新メニュー販売を行い既存店売上が4.2%アップする等、好評を得ることができました。

以上の結果、中間期末店舗数は247店舗（直営235店舗、FC12店舗）、売上高は141億24百万円と前年同期比31.3%の増収となりました。

利益面では自社輸入の拡大や青果類・米の価格が安定していたこと等により、原価率が計画比0.5%の削減となった事に加え、人件費の削減や新規出店費用の削減による販管費の圧縮があり、経常利益19億86百万円、中間純利益10億28百万円と前年同期比それぞれ181.0%、228.6%の大幅増益となりました。

#### (2) 生産能力

当上半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

#### (3) 生産実績

(単位 kg)

種 類 別	期 別	第24期中間会計期間	第25期中間会計期間
		〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
肉	類	1,766,480	2,386,560
野 菜	類	1,395,430	1,678,260
タ レ ・ ソ ー ス	類	1,998,041	1,898,051



## (4) 受注状況

該当事項はありません。

## (5) 販売実績

## (イ) 形態別販売実績

(単位 千円)

期別 区分		第24期中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		第25期中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
直営店	牛めし定食店	10,303,181	95.8	13,576,948	96.1
	焼肉レストラン・ラーメン店	72,287	0.7	71,923	0.5
	小計	10,375,468	96.5	13,648,871	96.6
食材売上		332,718	3.1	424,078	3.0
ロイヤルティ等収益		46,672	0.4	51,826	0.4
合計		10,754,858	100.0	14,124,776	100.0

(注) 1. 当社の販売品目は、多岐にわたるため、品目別販売実績及び数量を記載することは困難ですので、かわりに形態別販売実績を記載しております。

2. 販売金額は、消費税及び地方消費税控除後で表示しております。

## (ロ) 直営店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期別 区分		第24期中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		第25期中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
			%		%
東京都		5,665,109	54.6	7,492,642	54.9
千葉県		851,738	8.2	1,083,096	7.9
埼玉県		967,196	9.3	1,208,756	8.9
神奈川県		1,210,164	11.7	1,622,767	11.9
兵庫県		306,766	3.0	391,868	2.9
大阪府		1,001,747	9.6	1,139,422	8.3
京都府		61,152	0.6	128,685	0.9
愛知県		310,842	3.0	485,164	3.6
静岡県		750	0.0	63,607	0.5
岐阜県		-	-	32,859	0.2
合計		10,375,468	100.0	13,648,871	100.0

(注) 販売金額は、消費税及び地方消費税控除後で表示しております。

## (ハ) フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

地 域 区 分	第24期中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		第25期中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
		%		%
東 京 都	462,856	79.3	465,948	73.6
神 奈 川 県	64,040	11.0	106,138	16.8
岐 阜 県	23,646	4.1	24,534	3.9
大 阪 府	32,775	5.6	36,172	5.7
合 計	583,319	100.0	632,794	100.0

(注) 販売金額は、消費税及び地方消費税控除後で表示しております。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設 備 の 異 動

設備計画に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

#### 2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改装のうち、当上半期中に完成したもの

(単位 千円)

設 備 の 内 容	取 得 価 額	完 成 年 月
新 規 店 舗 開 設		
千 種 店 他 2 5 店	1,257,814 ( 556,701 )	平成11年4月～平成11年9月
既 存 店 改 装 等	261,750	
既 存 工 場 設 備 増 強 他	321,710	

(注) 上記の括弧書は、内数であり店舗オーナーに対する敷金及び保証金であります。

(2) 前事業年度末における設備計画のうち、当上半期中に行った重要な変更  
特記すべき事項はありません。

(3) 当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改装等の計画  
特記すべき事項はありません。

## 第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第25期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）及び第25期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾に添付しております。

# 1. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		676,972		1,428,708		1,398,085	
売掛金		16,886		31,707		41,358	
たな卸資産		333,043		602,626		475,306	
その他		446,598		480,107		453,533	
貸倒引当金		345		322		433	
流動資産合計		1,473,156	7.9	2,542,826	11.1	2,367,849	10.9
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	1,2	1,210,933		1,210,951		1,183,318	
建物附属設備	1	3,536,676		4,231,294		3,797,719	
工具器具備品	1	1,194,971		1,314,968		1,245,086	
土地	2	2,134,099		3,144,310		3,144,310	
建設仮勘定		151,921		26,880		44,205	
その他	1	416,152		484,969		465,710	
有形固定資産合計		8,644,754	46.6	10,413,373	45.3	9,880,350	45.3
2.無形固定資産		16,415	0.1	162,982	0.7	16,504	0.1
3.投資その他の資産							
保証金・敷金	2	7,211,346		8,745,416		8,247,951	
その他		1,223,080		1,109,705		1,296,028	
貸倒引当金		692		566		785	
投資その他の資産合計		8,433,735	45.4	9,854,556	42.9	9,543,195	43.7
固定資産合計		17,094,905	92.1	20,430,912	88.9	19,440,051	89.1
資産合計		18,568,061	100.0	22,973,738	100.0	21,807,900	100.0
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		511,320		571,249		488,210	
短期借入金	2	2,041,273		2,183,398		2,081,760	
未払金		1,207,124		921,970		1,217,022	
未払法人税等		271,124		888,329		892,211	
未払事業税等		75,189		-		-	
賞与引当金		318,960		418,859		315,301	
その他	3	124,090		226,847		219,117	
流動負債合計		4,549,081	24.5	5,210,653	22.7	5,213,623	23.9

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債			%		%		%
長期借入金	2	6,411,221		8,692,209		8,342,995	
その他		115,783		90,212		91,912	
固定負債合計		6,527,004	35.2	8,782,421	38.2	8,434,907	38.7
負債合計		11,076,086	59.7	13,993,075	60.9	13,648,530	62.6
(資本の部)							
資本金		1,277,932	6.9	1,277,932	5.6	1,277,932	5.9
資本準備金		1,587,144	8.5	1,587,144	6.9	1,587,144	7.3
利益準備金		92,900	0.5	113,900	0.5	92,900	0.4
その他の剰余金							
1.任意積立金		4,135,384		4,870,384		4,135,384	
2.中間(当期)未処分利益		398,614		1,131,302		1,066,009	
その他の剰余金合計		4,533,998	24.4	6,001,686	26.1	5,201,393	23.8
資本合計		7,491,975	40.3	8,980,663	39.1	8,159,370	37.4
負債・資本合計		18,568,061	100.0	22,973,738	100.0	21,807,900	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,754,858	100.0	14,124,776	100.0	23,052,030	100.0
売 上 原 価	3,247,942	30.2	4,200,522	29.7	6,864,355	29.8
売 上 総 利 益	7,506,916	69.8	9,924,254	70.3	16,187,674	70.2
販売費及び一般管理費	6,706,750	62.4	7,888,572	55.9	13,651,607	59.2
営 業 利 益	800,166	7.4	2,035,682	14.4	2,536,067	11.0
営 業 外 収 益 1	39,612	0.4	116,702	0.8	85,884	0.4
営 業 外 費 用 2	132,764	1.2	165,717	1.2	289,727	1.3
経 常 利 益	707,014	6.6	1,986,666	14.0	2,332,225	10.1
特 別 利 益 3	15,100	0.1	16,981	0.1	20,398	0.1
特 別 損 失 4	137,734	1.3	77,280	0.5	140,221	0.6
税引前中間(当期)純利益	584,380	5.4	1,926,367	13.6	2,212,402	9.6
法人税及び住民税	271,406	2.5	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	897,947	6.3	1,232,032	5.3
中間(当期)純利益	312,974	2.9	1,028,419	7.3	980,369	4.3
前期繰越利益	85,639		102,882		85,639	
中間(当期)未処分利益	398,614		1,131,302		1,066,009	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 前期から有する資産については、年間償却見積額の2分の1、当中間会計期間中に取得した資産については、年間償却見積額を月割按分し、中間会計期間に配分しております。</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額の計上基準 賞与の年間計上額を見積り、期間に基づいて按分しております。 なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎として計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>(3) 事業税及び事業所税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対応する税額を計上しております。</p> <p>(4) 法人税及び住民税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対応する税額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額の計上基準 賞与の年間支給見込額を見積り、期間に基づいて按分しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対応する税額を計上しております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>半 製 品.....月別移動平均法による原価法 原 材 料.....月別移動平均法による原価法 貯 蔵 品.....最終仕入原価法</p>	<p>同 左</p>
<p>3. たな卸資産以外の資産について、原価基準以外の基準を採用している資産の評価基準</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（切捨し方式）によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法の規定による定率法によっております。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により定額法償却と耐用年数の短縮が行われておりますが、既存の建物は、従来どおり改正前の耐用年数による定率法によっております。</p>	<p>法人税法の規定による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、これによる影響額については軽微であります。</p>



項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

#### 追 加 情 報

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
	<p>事業税の表示方法</p> <p>前中間期まで損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」（当中間期185,795千円）については、「法人税及び住民税」（当中間期712,151千円）に含め、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

#### 表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
<p>流動負債に計上されている「未払金」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、別掲表示いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末において「未払金」714,195千円は、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>未払事業税及び未払事業所税</p> <p>前中間期まで「未払事業税等」として貸借対照表の流動負債に計上していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（当中間期185,795千円）を「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間期8,509千円）については流動負債の「その他」に含めて表示する事に変更いたしました。</p>

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 千円)

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,178,444	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,250,408	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,768,866
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物 1,091,408	建物 1,035,468	建物 1,064,607
土地 1,805,495	土地 2,815,705	土地 2,815,705
保証金 952,698	保証金 1,315,005	保証金 1,323,250
計 3,849,602	計 5,166,179	計 5,203,563
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
短期借入金 380,000	短期借入金 314,000	短期借入金 210,000
長期借入金 5,389,941	長期借入金 7,807,824	長期借入金 7,333,095
一年以内返済予定の長期借入金 1,184,769	一年以内返済予定の長期借入金 1,531,085	一年以内返済予定の長期借入金 1,518,824
計 6,954,710	計 9,652,909	計 9,061,919
3 消費税等の取扱い	3 同 左	3 _____
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,859	受取利息 1,214	受取利息 2,985
賃貸収入 27,662	賃貸収入 35,914	賃貸収入 60,938
	有価証券売却益 63,192	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 103,252	支払利息 130,640	支払利息 221,464
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
賞与引当金戻入額 14,590	—————	賞与引当金戻入額 14,590
		固定資産売却益 5,479
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物附属設備 64,493	建物附属設備 15,707	建物附属設備 68,951
構築物 1,171	機械及び装置 166	構築物 1,810
機械及び装置 180	工具器具備品 14,608	機械及び装置 4,029
工具器具備品 35,821	計 30,482	工具器具備品 40,620
計 101,666	役員退職金 44,450	計 115,413
役員退職金 19,050		役員退職金 19,050
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 575,351	有形固定資産 687,091	有形固定資産 1,267,415
無形固定資産 5	無形固定資産 28,562	無形固定資産 10

## (リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>504,686</td> <td>7,410</td> <td>512,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>195,071</td> <td>2,046</td> <td>197,117</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>309,615</td> <td>5,363</td> <td>314,979</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	504,686	7,410	512,096	減価償却累計額相当額	195,071	2,046	197,117	中間期末残高相当額	309,615	5,363	314,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>479,955</td> <td>479,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>206,989</td> <td>206,989</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>272,966</td> <td>272,966</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額相当額	479,955	479,955	減価償却累計額相当額	206,989	206,989	中間期末残高相当額	272,966	272,966	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>446,363</td> <td>7,410</td> <td>453,773</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>182,256</td> <td>2,787</td> <td>185,043</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>264,106</td> <td>4,622</td> <td>268,729</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	446,363	7,410	453,773	減価償却累計額相当額	182,256	2,787	185,043	期末残高相当額	264,106	4,622	268,729
	工具器具 備品	その他	合計																																											
取得価額相当額	504,686	7,410	512,096																																											
減価償却累計額相当額	195,071	2,046	197,117																																											
中間期末残高相当額	309,615	5,363	314,979																																											
	工具器具 備品	合計																																												
取得価額相当額	479,955	479,955																																												
減価償却累計額相当額	206,989	206,989																																												
中間期末残高相当額	272,966	272,966																																												
	工具器具 備品	その他	合計																																											
取得価額相当額	446,363	7,410	453,773																																											
減価償却累計額相当額	182,256	2,787	185,043																																											
期末残高相当額	264,106	4,622	268,729																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	90,189	1年超	224,789	合計	314,979	支払リース料	50,020	減価償却費相当額	50,020	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,396</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,966</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年以内	91,396	1年超	181,569	合計	272,966	支払リース料	48,921	減価償却費相当額	48,921	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,034</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年以内	86,034	1年超	182,694	合計	268,729	支払リース料	96,196	減価償却費相当額	96,196														
1年以内	90,189																																													
1年超	224,789																																													
合計	314,979																																													
支払リース料	50,020																																													
減価償却費相当額	50,020																																													
1年以内	91,396																																													
1年超	181,569																																													
合計	272,966																																													
支払リース料	48,921																																													
減価償却費相当額	48,921																																													
1年以内	86,034																																													
1年超	182,694																																													
合計	268,729																																													
支払リース料	96,196																																													
減価償却費相当額	96,196																																													

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,613 ( 1,782)	2,425 ( 1,603)	187 ( 178)
債 券	-	-	-
そ の 他	75,681	51,635	24,045
小 計	78,294 ( 1,782)	54,060 ( 1,603)	24,233 ( 178)
固定資産に属するもの			
株 式	27,797	26,971	826
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	27,797	26,971	826
合 計	106,092 ( 1,782)	81,031 ( 1,603)	25,060 ( 178)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含んでおります。

( )内の数字(内数)は、自己株式に係るものの金額であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

M M F 5,412千円

割引商工債券 100,000千円

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 50,000千円

(店頭売買株式を除く)

[うち関係会社株式  
50,000千円]

当中間会計期間

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,535 (1,487)	2,820 (1,694)	285 (207)
債 券	-	-	-
そ の 他	50,808	43,063	7,744
小 計	53,343 (1,487)	45,883 (1,694)	7,459 (207)
固定資産に属するもの			
株 式	39,056	56,589	17,532
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	39,056	56,589	17,532
合 計	92,400 (1,487)	102,473 (1,694)	10,072 (207)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含んでおります。

( )内の数字(内数)は、自己株式に係るものの金額であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

M M F 5,425千円

割引商工債券 100,000千円

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 50,000千円

(店頭売買株式を除く) [うち関係会社株式] 50,000千円

前事業年度

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	第 24 期 (平成11年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,669 (1,621)	3,055 (2,019)	386 (398)
債 券	-	-	-
そ の 他	60,705	43,275	17,429
小 計	63,374 ( 1,621)	46,331 ( 2,019)	17,042 ( 398)
固定資産に属するもの			
株 式	39,056	41,256	2,199
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	39,056	41,256	2,199
合 計	102,431 ( 1,621)	87,588 ( 2,019)	14,843 ( 398)

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式 (流動資産に属するもの) には自己株式を含んでおります。

( )内の数字 (内数) は、自己株式に係るものの金額であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

M M F 5,421千円

割引商工債券 100,000千円

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 50,000千円

(店頭売買株式を除く) [うち関係会社株式] 50,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び目的

当社は、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、又投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び総務部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を総務部担当の専管役員に報告することとなっております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	38,965	-	36,654	2,310
	合 計	38,965	-	36,654	2,310

(注) 1. 期末の為替相場は直物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

### 前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。



重要な後発事象

前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
	<p>平成11年11月12日及び平成11年11月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成11年12月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成11年12月14日付で資本金は、6,655,932千円、資本準備金は、6,963,144千円、発行済株式総数は15,886,640株となっております。</p> <p>発行新株式の種類                      額面普通株式（額面 50円）                      発行新株式数                      2,000,000株</p> <p>発行価額                      1株につき 5,377円</p> <p>資本組入額                      1株につき 2,689円                      資本組入額の総額                      5,378,000千円</p> <p>申込期間                      自平成11年11月25日                      至平成11年11月29日</p> <p>払込期日                      平成11年12月13日</p> <p>募集方法                      一般募集</p> <p>配当起算日                      平成11年10月1日</p> <p>資金の使徒                      設備資金</p>	

2.その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成10年12月22日


株式会社 松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監査法人 トーマツ


代表社員  
関与社員

公認会計士

石川岩雄 

代表社員  
関与社員

公認会計士

松野雄一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社松屋フーズの第24期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所

同 上

# 中間監査報告書


平成11年12月17日

株式会社 松屋フーズ


代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

## 監査法人 トーマツ


代表社員  
関与社員 公認会計士

石川 岩雄 

代表社員  
関与社員 公認会計士

松野 碓一郎 

関与社員 公認会計士

岸 務 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社松屋フーズの第25期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所

同上

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。